



議会 かわさき

川崎市議会ホームページ
<https://www.city.kawasaki.jp/council/>

川崎市議会

検索



NEWS およよんレポート

令和6年度歳出決算額

一般会計	特別会計	公営企業会計
8,621億円	4,843億円	1,260億円

合計 1兆4,724億円



令和6年度 決算を認定

9月議会は「決算議会」とも呼ばれ、前年度の予算の使われ方が適正だったか、十分な効果があったかなどについて議論・検証などを行っています。ここでは決算審査の流れをお伝えします。

スタート!

9月1日 本会議

市長から議案等が提出され、決算を含めた議案の審議が始まりました。



9月2日~9日 議案の研究

議員、会派ごとに提出された議案の内容を調べました。

代表質問では…

各会派の代表議員が、他に提出された議案とともに前年度の施策の成果・課題・今後の改善点を中心に、市長などに質問しました。

9月10日 本会議

代表質問(自民党、みらい)

9月11日 本会議

代表質問(公明党、共産党、川崎・維新) 決算審査特別委員会の設置を決定しました。

特別委員会とは…

特定の事件を審査するために必要に応じて設置される委員会です。

9月12日 決算審査特別委員会全体会

財政局長から決算議案19件の説明を受け、5つの分科会の設置を決定しました。

総務分科会

9月18日 総務企画局、危機管理本部、経済労働局関係
9月24日 財政局、臨海部国際戦略本部関係等

文教分科会

9月19日 市民文化局、こども未来局関係
9月25日 教育委員会関係

健康福祉分科会

9月22日 健康福祉局関係
9月26日 消防局、病院局関係

まちづくり分科会

9月19日 まちづくり局関係
9月25日 建設緑政局関係

環境分科会

9月22日 環境局、港湾局関係
9月26日 上下水道局、交通局関係

各分科会では、各所管の決算議案を審査しています。議論の様子はここから見られるよ。



ゴール!

10月10日 本会議

各会派の代表議員が議案に対する賛成・反対の立場で討論(意見表明)を行った上で採決を行い、決算を認定・可決しました。 ※議案の賛否状況は4面をご覧ください



代表質問

令和7年 第3回 定例会
(9月1日～10月10日)

各会派を代表する議員が、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問等を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

※詳しい内容は市議会ホームページの「会議録検索システム」をご覧ください。

自民党

幸区

かとう たかあき
加藤 孝明



6年度財政運営の評価

Q市税収入が3年連続過去最高を更新し、市税納入の割合が99.6%に至ったことも目を引く反面、ふるさと納税による減収額も15億円増加して138億円となったが財政運営の評価は。

A減債基金からの新規借入れは行わず、過去の借入金を10億円返済することとしたが、厳しい財政環境の中でも必要な施策を切れ目なく推進する必要があったことから、減債基金からの借入残高が507億円となっている。今後もふるさと納税の影響による減収拡大や、昨今の賃金の上昇、物価高騰の影響による歳出増加等が見込まれるが、借入金を着実に返済できるよう徹底した施策・事業の重点化を図りながら行財政運営を行っていく。

ふるさと納税による市税流出額の拡大

Qさまざまな要請や対策を講じても流出額が拡大してしまっただが見解と対応は。

A市税の減収額は過去最大の138億円となり、今後も増加が見込まれ当市財政への影響が懸念されるので、制度本来の趣旨に沿った見直しを国に要請していく。また影響を少しでも抑えるためポータルサイトの拡充や稼げる返礼品の充実等の

取組を積極的に進めた結果、寄付受け入れ額は過去最大の26億円となった。今後とも受け入れの拡大に向け取り組んでいく。

所管局の意向を反映した入札条件設定

Q入札に際し、専門的な資格の有無や資機材の所有などを元請条件とすることは重要視されるべきであり、そこには契約課ではなく所管局による強い条件付けが求められるが副市長の見解は。

A市内専門事業者の受注機会の確保を図ることは、市民生活や地域経済を支えるとともに公共施設の維持管理やインフラ整備を担う事業者を育成する観点からも重要であると認識している。今後もこうした視点を踏まえ、適正な履行の確保に必要な入札参加条件の設定を行っていく。

学校体育館等への空調設備の整備

Qライフサイクルコストを踏まえたエネルギー源は都市ガスが有利とまとめているが、エネルギー源のベストミックスを追求すべきである。普通教室、特別教室、給食室、体育館の各施設の既存空調設備の熱源を考慮しバランスよく体育館の熱源を選択すべきでは。

A校舎の既存空調設備は電気、ガスのいずれのエネルギー源でも停電時に稼働しないため、体育館では停電時に稼働するものを導入する必要があると考えている。

八ヶ岳少年自然の家の今後の方向性

Q老朽化の進行や土砂災害警戒区域に指定されていることも踏まえ、現地での再編整備の検討を一旦凍結し、他施設の活用を軸に小中全校の自然教室が実施でき

るよう段階的に推進していく方向性を示しているが、将来にわたり持続可能な取組を第一に考えると施設整備を前提にした検討を他施設活用による自然教室の運用と並行して進めるべきでは。

A土砂災害特別警戒区域等の指定の確認を契機に現地での再編整備以外の案も幅広く検討することとなった経緯があり、一部の学校が日程や実施場所を変更して実施した結果も踏まえ、現地での再編整備等は長期的な安全性の確保やコスト比較の観点から一旦検討を凍結し、他施設の活用を前提に検討を進めることとした。



八ヶ岳少年自然の家

多摩川流域における内水対策

Q令和元年東日本台風の被害を踏まえ、樋管ゲートの改良や排水ポンプ車の導入など浸水発生時の避難情報提供等の流域自治体における内水対策が進められている。今後、さらなる整備水準の向上が求められている中、当市ではどのような取組を進めていくのか。

A気候変動による降雨状況の変化も踏まえ、浸水対策の重点化地区である三沢川

地区において10年確率降雨である1時間当たり58ミリの降雨に対応するとともに既往最大降雨である1時間当たり92ミリの降雨の際にも床上浸水とならないことを目標とした雨水管きよやポンプ施設の整備を進めていく。また排水樋管周辺地域では多摩川の水位に応じて自動で運転制御を行うポンプゲート設備を整備するほか、整備水準のさらなる向上を可能とする長期対策について検討を進めていく。

小中学校へのフッ化物洗口の導入

Q我が会派は継続して小中学校への導入を求めてきたが、7年度は予算を増額して取組の強化を図ることとしている。各区1校で進める7年度の具体的な取組は。

A小学校7校で事前に保護者の同意を得た児童を対象として授業内でのフッ化物洗口体験を新たに実施するものである。

J R南武線の遅延対策

QJ R東日本は7年秋に向けてシステム改修を行い技術的な課題は解決すると公表しているが、特に想定以上の混雑率の上昇傾向が続いた場合の対策について、同社の考えを把握しているのか。

Aさらなる遅延対策については、ドアの開扉時間の短縮や発車メロディの音量を上げる車両改修を行い、これらの対策の効果を見極めた上で必要によりダイヤの一部見直しを検討していくと伺っている。

このほか、小児医療費助成制度の拡充(案)、地域包括支援センターへの補助金、等々力緑地再編整備事業の取組状況などについて質問がありました。

みらい

川崎区

はせがわ ともかず
長谷川 智一



市長公約および実績評価

Q我が会派が4年前に掲げた公約の達成状況を検証したところ教育環境整備や不登校児童生徒の居場所づくり、ひきこもり支援、コミュニティ交通導入促進など実効性に乏しい事業もあった。自己評価および次の4年間に取り組むべき課題は。

A社会経済環境が激動する中、当市の持続的な発展に向けて課題は多岐にわたるが、急速な高齢化と人口減少への転換、深刻化する気候変動への対応は、まさに喫緊の課題と認識している。これまで以上に既存の形にとらわれない発想を持って、さらなる活力と魅力あふれる都市づくりに全力でチャレンジしていく。

地震に伴う津波注意報の対応

Q7年7月に発生したカムチャツカ半島付近の地震に伴い、津波注意報が繰り返し鳴り響いた。交通への影響も踏まえ、この経験をどのように生かしていくのか、課題等を含めて今後の取組は。

A課題はかわさきFMへの自動緊急割り込み放送ができない事象が発生したことである。今後、災害時の情報発信に不具

合が生じないよう、あらゆる事象を想定し再発防止を図り、民間の津波避難施設との連絡が電話のみで時間を要したことから、円滑な関係機関等との連絡方法を再確認していきたいと考えている。

市社会福祉協議会の外貨建て社債購入

Q日本円にして1億円以上の巨額の外貨建て社債の購入に当たり、事前に理事会等に諮っていないことや、安全性の担保、定款改正前に購入していた一連の行為はコンプライアンスの観点から適切な事務執行と言えるのか。また損失が生じた場合の責任の所在は。

A社会福祉法人は社会福祉法等により適切に運営される必要があり、法人による外貨建て社債購入に際して関係規程等に基づかない事務手続はコンプライアンス上、適切とは言えないものと認識している。社会福祉法人が事業を実施した際の損失は、社会福祉法の規定により、法人内において損害賠償等の扱いを理事会・評議員会に諮り決定されることとなる。

全校の食品庫へのエアコン設置

Q給食室に併設され調味料や油、米などが置かれる食品庫も給食室同様、高温多湿の環境であり食材の劣化が懸念される。エアコンが整備されれば食材の劣化防止とともに、休憩室と異なり調理員は装具着脱せずクールダウンが可能となる相乗効果があるため、早急に進めるべきでは。

A昨今の気温上昇の中で給食を安全に提供していくため、夏場の調味料等の適切

な保管は重要と認識しており、各校の状況を踏まえ検討を進めていく。



食品庫の様子

当市と士業との連携の在り方

Qかわさき多文化共生プラザでは在留外国人等への支援として行政書士相談を開催している。また市社会福祉協議会が行う未来あんしんサポート事業では終活支援を司法書士と弁護士が担当する。こうした取組をはじめ、当市の施策全体の中での士業の活用については、各士業の業務範囲を正確に把握し、士業と効果的な連携体制を構築していくことが必要では。

A各士業団体には市民相談や審議会等、さまざまな施策で専門的な立場から御協力をいただいている。今後も各所管部署が必要とする専門性を確認し業務内容を踏まえた要件等も含め、各種士業と適切に連携を図ることが重要と考えている。

川崎アゼリアの点字ブロック整備

Q我が会派が重ねて要望してきた点字ブロックの本格的な整備に着手したが、これまでの進捗状況と今後の整備計画は。

A同社は6年度に駐車場につながる階段に警告ブロックを整備し、7年度は公共性が高いJ R川崎駅と京急川崎駅の間をつなぐ主要通路への点字ブロックの整備を予定している。8年度の計画は同社と関係団体等との間で協議が行われている。

投票所の増設と投票済証明書の活用

Q他指定都市では商業施設等での投票所設置が進んでいる。当市でも導入を加速させるべきでは。また横浜市では人気ブイチューバーとコラボした投票済証明書が話題を集めたが投票を身近に感じてもらうための創意工夫に取り組むべきでは。

A期日前投票者の割合が年々増加している状況等から期日前投票所の増設をはじめとする投票環境整備の重要性が増していると認識しており、増設候補場所の調査や既存の期日前投票所の混雑対策等さまざまな角度から取組を進めていく。また7年10月執行の市長選挙ではプロサッカー選手の田中碧選手のビジュアルを活用した投票済証明書を作成し、話題性を高めることで投票参加へつなげていく。

このほか、小児医療費助成制度、令和6年度決算、川崎市行財政改革第3期プログラムの取組結果、平和教育などについての質問や代表質疑がありました。

公明党

宮前区
工藤 礼子

市民参加型の平和への取組

Q広島市は、ピースツーリズムの一環としてSNSを活用した投稿型フォトコンテストを実施し成功させている。当市も市民参加型で平和への共感を促す取組を積極的に行うべきでは。



平和を語る市民のつどい

A多くの市民が平和への思いを共有できる環境づくりは大切であり、中高生への平和意識の普及を目的として市民参加型の「平和を語る市民のつどい」を開催するほか、平和教育を受ける側の生徒たちが平和教育プログラムを作成し、自ら作成

したプログラムを他の参加者にファシリテートする企画などの取組を進めている。今後も若い世代をはじめ市民が平和について考える機会の創出に努めていく。

給食室の暑さ対策

Q猛暑が厳しくなる中で給食調理員の生命、給食の安全を守る取組が不可欠である。調理場は温度25度以下、湿度80%以下に保つよう努めることを定める文科省の学校給食衛生管理基準に給食室の空調が整備されるまでどう対応するのか。

Aこれまで空調未設置校へのスポットクーラーの設置のほか、すべての自校調理校にアイスベストおよびアイスキャップを配布してきた。加えて7年度は熱中症の恐れのある給食調理員を発見した場合の緊急連絡体制や実施手順等を各校で整備し、熱中症予防の注意喚起や首元の冷却グッズの配布などに取り組んでいる。

小児医療費助成制度の拡充

Q我が党は家庭の経済状況にかかわらず子どもが適正な医療を受けられることを求め、継続して制度拡充を訴えてきた。制度の大幅な拡充が示されたことに一定の評価をしているが市長の思いは。

A本来、自治体間で差異のある取組では

治体である県はより一層、垂直補完に注力することが可能となるため県内はもとより日本全体での持続可能な行政サービスの提供につながるものと考えている。

小児医療助成制度拡充への市長の姿勢

Q対象を拡大し一部負担金を撤廃する方針を述べた7年8月の記者会見で苦渋の選択と表現したが多くの市民の要望にそのような表現は不適切ではないか。

A国の責任において全国一律の制度として構築すべきとの考え方に変わりはないが、近隣自治体との均衡を図るため拡充を判断した。国に対し要請を行いその動向を注視してきたが依然として国の動向が見えないことからそのように判断した。

地球温暖化対策としての街路樹の整備

Q当市のような都市部では街路樹が肝要であり、植える道路環境、剪定強度等、樹木の種類や成長度合いによる対応が必要とこのことが東京都などを参考に温暖化対策に資する管理に転換すべきでは。

A樹冠を大きくする剪定管理は温暖化・

なく国の責任で全国一律の制度として構築すべきとの考えに変わりはないが、近隣自治体と均衡を図るため拡充を判断した。当制度に限らず国が一律で実施すべき子育て支援の基盤となる行政サービスは国がしっかり方向性を示すべきと考えており、引き続き国に要請を続けていく。

等々力緑地におけるドックランの整備

Q重ねて求めてきたが、市民からの要望の多いドックランは等々力緑地再編整備事業において整備されるのか。

A整備を予定している「こもれびの森」で事業者が導入を検討している。

市内中小貨物運送事業者への支援

Q我が党が燃料費高騰などにより事業者の持続的経営が困難になりつつある実態を訴え、市長に支援を要望したことで貨物運送事業者燃料価格高騰等対策事業費が予算計上されたが、具体的な支援内容や対象事業者数、交付の仕組みなどは。

A本事業は燃料価格が高騰する中で、その影響額を燃料価格の推移や車両の燃料消費量等、国のデータを活用して算定し、市内で一般および特定貨物自動車運送事業を営む中小企業を対象に車両1台当たりの影響額相当分である10万円を給付す

ヒートアイランド対策に必要なことと認識しているが交通標識や街路灯等さまざまな施設との競合や近隣家屋への枝葉による影響等の課題もあることから、生育環境や樹木特性も踏まえ温暖化対策に資する適切な剪定管理を調査研究していく。



市内の街路樹

いじめ被害者への早期支援

Q国のガイドラインが指摘するように教育委員会は学校現場やいじめ重大調査対象者の負担を軽減すべく支援を行わなければならない。今後、支援体制を含めどのように実践的に取り組むのか。

Aすべての子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、小さなサインを見逃さず、子どもたちの声に耳を傾けること等を念頭にいじめの未然防止、早期発見、

るものである。対象事業者数は関係機関等へのヒアリングにより最大で約600者と把握しており、電子申請で受け付け、対象事業者として適格であること等を確認した上で支援金を給付するものである。

交通局におけるハラスメント事例

Q再発防止に向け管理職研修や評価制度の見直しなど職場風土の改善につながる具体策をどう講じるのか見解と対応は。

A当該事例は関係職員のハラスメントへの意識や組織としての対応力が不足していたことによるものと重く受け止めている。一人一人の職員が互いに協力しながらそれぞれの役割を果たすことで初めて安定的な市バスの運行が可能となっており、職員が互いの人格を尊重し、相互の信頼の下にその能力を十分に発揮できる職場環境の形成が重要で、すべての職員がハラスメントへの正しい認識を持って行動できるよう日常業務での声かけや各職位に応じた研修など、あらゆる機会を通じて繰り返し意識付けを行っていく。

このほか、防災・減災対策、高齢者支援施策、障がい者支援、健康・医療施策、環境施策、港湾・臨海部施策などについての質問や代表質疑がありました。

早期対応に努めていきたいと考えている。調査体制も学校での取組を支援できるよう他都市の事例を参考に検討していく。

高齢者・障害者世帯への熱中症対策

Qエアコンがない世帯への設置助成を求めたが経済的理由で設置が難しい世帯には生活福祉資金貸付利用を案内すると回答であった。経済的理由で購入が難しい場合は借金して設置せよ、貸し付けを受けられない方は服装で体温調整せよということなのか。命に関わる問題であり市長の判断で助成すべきでは。

A熱中症対策は正しい知識と予防行動が重要でポスターや動画等での啓発や地域活動団体と連携した注意喚起等で広く周知を行っている。効果的な熱中症対策が行えるよう引き続き啓発を行うとともに生活福祉資金貸付等を案内していきたい。

このほか、核兵器廃絶、令和6年度決算の特徴、ひとり親家庭への支援、人権にかかわる施策、障がい者施策などについての質問や代表質疑がありました。

共産党

中原区
市古 次郎

県が特別市に反対する理由への見解

Q多くの指定都市には県の主要な行政、県政の機関が集中しており指定都市が独立したら県はどこで県政を行えばいいのか。機能移転費用は少なくとも数百億円かかるが各地方の財政が破綻するのは。このように県政機能そのものを失いかねない構想を県民は納得すると思うのか。

A県の施設等の取り扱いや移行費用は特別市の法制化後、県との協議の中で役割や性質等を踏まえ効率的・効果的な行政運営の観点等を総合的に勘案しながら決定していくものと考えている。特別市制度は、特別市が基礎自治体同士の水平連携の中心的役割を果たす一方で、広域自

検討を進めている。今後、作業服全体の形状等の変更を伴う場合には多数の職員の円滑な切り替え対応や、それに伴う経費の増等の考慮が必要と認識している。



職員の作業服

藤子・F・不二雄ミュージアム

Q指定管理の仕様書に市民向けチケット販売を行うとあり、これまで開館10周年市民割引入館チケットや市制100周年記念での市民開放などの取組が行われてきた。今後、定期的もしくは通年での市民向けチケットの販売ができないか事業者と協議すべきと考えるが見解と対応は。

A時機を捉えてさまざまな市民向けサービスを実施しており、8年度には開館15周年を迎えることも踏まえ市民向けチケットを販売するなど、今後も市民還元となるサービス提供を検討していく。

要介護認定の迅速化

Q厚労省は認定審査期間を3段階に分け、各段階で迅速かつ適切な対応を求めているが、当市はすべての段階で政令市平均を超過しており、特に主治医意見書の入手にかかる期間に差が生じている。主治医意見書の電子化は有効な手立ての一つだが、その他の改善手法についても他都市の先進事例等を調査・研究すべきでは。

A現在、主治医意見書は提出期限を設け、期限を過ぎた場合は医療機関に進捗確認を行っており、介護認定審査会も申請件数が多い場合は開催回数を増やすなどの対応を行っている。要介護認定の迅速

化は国で課題として議論されているので、介護保険の利用に関する情報を電子的に共有・活用できる介護情報基盤の運用を含め、その動向に注視するとともに他都市の事例も引き続き調査・研究していく。

川崎未来エネルギーの電力調達

Q市域への再エネ電力供給量の6年度目標値は115ギガワット時だが実績は98.64ギガワット時であった。廃棄物発電量が想定を下回ったことが原因だが詳細は。

Aごみの焼却量の減少や外気温が高かったことによる発電効率の低下のほか、橋処理センターの一部機器の不具合などが要因と考えられる。

このほか、指定管理者制度活用事業の評価シート、産後ケア事業の拡充、地域活動支援センターへの補助金などについての質問や代表質疑がありました。

川崎・維新

川崎区
仁平 克枝

当市職員の作業服リニューアル

Q導入から約30年が経過しており、機能性、デザイン性など幅広い視点での検討が必要と考える。今後の検討に当たりユニセックス化による製作費の圧縮、採用活動に資するデザイン性の向上などに向けて現場の意見をより直接的に反映させる検討スキームを構築すべきだが対応は。

A7年度の作業服のシャツの素材の見直しに当たり職員の声を反映させることも必要と考え、職員との意見交換を踏まえ

川崎市議会トピックス 新春対談番組のお知らせ

議長と副議長の「新春対談」をtvk(テレビ神奈川)で放送します。ぜひご覧ください。

令和8年1月3日(土)10:00~10:15(手話通訳付き)

高校生と川崎市議会議員の意見交換会の参加者募集

高校生が日頃感じている川崎の課題や身近な問題について議員と意見交換を行います。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。12月23日(火)14:00~16:00



全ての議案、意見書、請願の本文及び賛否状況は市議会ホームページに掲載しています。

令和7年 第3回 定例会

主な活動状況

Table with 3 columns: Date, Session Name, and Content. Dates range from 9月1日 to 10月10日. Sessions include 本会議, 決算審査特別委員会, 常任委員会.

可決した意見書

- 法人県民税及び法人事業税における超過課税の適切な活用を求める意見書
● かながわ救急相談センターの相談体制の充実強化を求める意見書
● 新百合ヶ丘総合病院の救命救急センター指定を求める意見書
● 選挙公報の配布に関して柔軟な対応を求める意見書

採択した請願(議決結果)

- 等々力緑地再編整備計画における釣池の北側及び東側の自然環境保全に関する請願(採択)

令和6年度決算の概要

令和6年度決算額について、一般会計では翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いた実質収支額は64億6,403万円の黒字となり、特別会計の実質収支額は41億4,091万円の黒字となりました。

Table with 3 columns: Category, Income, and Expense. Rows include 一般会計 and 特別会計(13会計).

Table with 4 columns: Category, Total Income, Total Expense, and Net Loss. Rows include 公営企業会計, 病院事業会計, 下水道事業会計, etc.

※万円未満切り捨てのため、総収益と総費用の差額と純損益の額が一致しないものがあります。
【一般会計】市の予算の中心となるもので、市政運営の基本的な経費を経理する会計です。
【特別会計】国民健康保険事業、介護保険事業、港湾整備事業など特定の収入を財源に実施する事業で、一般会計とは分けて経理した方が適当な場合に設置する会計です。
【公営企業会計】水道事業や市バス事業など、民間の企業活動に近い仕事をする事業の会計です。

会派・議員の所属変更、議員の辞職

- 自民党に所属していた山田瑛理議員は8月20日から無所属となり、9月11日の本会議で議員辞職が許可されました。
● 8月20日に自民党の所属議員は17人から16人に変更となり、新たに本間賢次郎議員、矢沢孝雄議員が副団長となりました。

議会運営委員会委員の変更

- 山田瑛理議員が8月20日に議会運営委員会委員を辞任し、その後任として本間賢次郎議員が選任されました。

議長・副議長の主な出席行事 (令和7年8月~9月)

- 8月 26日(火) 県内三政令市市長・正副議長懇談会
29日(金) 川崎市市制100周年記念事業・全国都市緑化かわさきフェア 実行委員会第7回総会・交流会
9月 8日(月) 第50回川崎市幼稚園父母の会大会
21日(日) カワサキ文化公園オープニングセレモニー

このほか、各種行事に出席しています。

議案の賛否状況(各会派別) (○は賛成、×は反対) 市長提出議案

■ 議決年月日:令和7年9月1日

Table with 10 columns: No., Title, Decision, and 10 columns for party votes (自, み, 公, 共, 維, 無(1), 無(2), 無(3), 無(4), 無(5), 無(6)).

■ 議決年月日:令和7年10月10日

※(4)山田瑛理議員は9月11日付け議員辞職

Large table with 10 columns: No., Title, Decision, and 10 columns for party votes. Contains 28 items.

自…自民党(16人) み…みらい(14人) 公…公明党(11人) 共…共産党(8人) 維…川崎・維新(5人)
無…無所属 (1)三浦恵美議員 (2)飯田満議員 (3)三宅隆介議員 (4)山田瑛理議員 (5)月本琢也議員 (6)吉沢章子議員

※退席

Large table with 10 columns: No., Title, Decision, and 10 columns for party votes. Contains 28 items.